

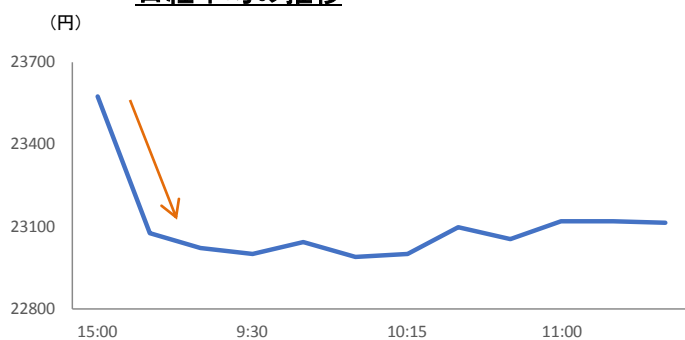
Daily Report (号外)

～中東情勢の緊迫化について～

概要

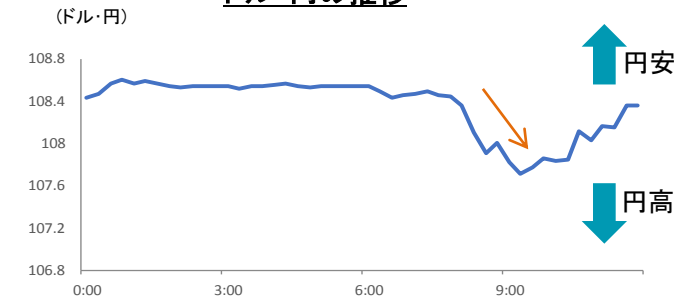
米国によるイラン革命防衛隊の司令官の殺害を受けて米国・イラン間の対立激化懸念が高まる中、イランは日本時間8日午前7時半頃に、米軍とイラク軍が共有するイラクの空軍基地2ヶ所に複数のロケット弾を発射し、米国への報復措置に出ました。両国間の軍事緊張が強まったことで、8日午前の東京株式市場では、日経平均株価が一時約1ヶ月半ぶりに2万3,000円を割り込むなど大幅下落したほか、外国為替市場では円高・ドル安が進行し、原油価格は上昇しました。

日経平均の推移

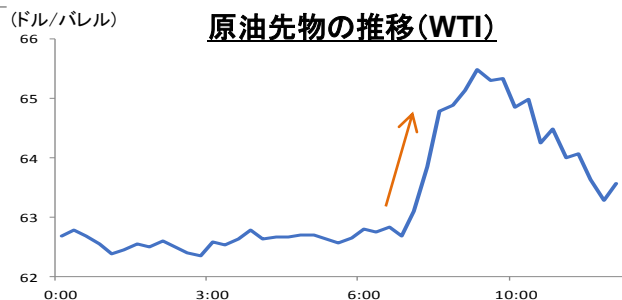


(出所) Bloomberg
(期間) 2020/1/7/15:00~1/8/12:00 日本時間

ドル・円の推移



原油先物の推移 (WTI)



(出所) Bloomberg
(期間) 2020/1/8/00:00~1/8/11:45 日本時間

評価及び今後の見通し

米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害およびイランの報復措置を受けて、両国の対立の激化懸念が高まっていますが、全面戦争は回避するものと想定しています。

トランプ米大統領は、大統領選挙を睨んでファイティングポーズは取り続けるものの、大きな犠牲を払ってまで、かつ直接利益をもたらさない様な戦争に踏み切るとは考えにくく、またイランにとっても、経済制裁下、戦地となり一段の経済的困窮に繋がる様な対米開戦という選択肢は取り難いと考えます。かかる状況下、双方が拳を振り上げたまま、局地的な攻防が続く可能性が高いと考えられます。一方で、今回のイランの報復措置における米側の被害状況と今後の米国の報復行動次第では、イラン本土を含め戦況が拡大するリスクが高まってきた点には注意が必要と考えます。

米国株式市場は、昨年末までの投資家のリスクオン姿勢の強まりを背景に、米国では最高値を更新してきた反動もあり、中東地政学リスクの高まりにより上値は抑制されるものの、米中通商協議の部分合意や主要国中央銀行の金融緩和スタンス継続、世界景気の回復期待などが下値を支えることで、当面はもみ合う展開を予想しています。国内株式市場につきましては、リスクオフ局面では円高が進行しやすいこと、原油高による経済へのマイナスの影響が懸念されること、などから米国に比べて一時的な下落幅は大きくなる局面も想定します。

Daily Report(号外)

(ご参考)今後の主要イベント

	日本	米国	欧州
1月		28-29日:FOMC	23日:ECB理事会
2月			
3月		3日:スーパー・チューズデー (米大統領選民主党予備選挙)	

出所: Bloomberg